

様式1(共通様式)

01	新規	02 受付番号※	04 法人番号	05 建設業許可番号	-	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新						03 業者コード	番号		

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和6・7年度において 宮崎県 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		都道府県	市区町村	町名番地
08	本社(店)住所	<input type="text"/>		
	フリガナ	<input type="text"/>		
09	商号又は名称 (<input type="text"/>)	<input type="text"/>		
	略号	<input type="text"/>		
10	代表者役職	<input type="text"/>		
	フリガナ	セイ:	<input type="text"/>	メイ:
11	代表者氏名	姓:	<input type="text"/>	名:
		姓:	<input type="text"/>	名:
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		セ:	<input type="text"/>	メイ:
13	担当者	部署名(所属名):	<input type="text"/>	姓:
		役職名:	<input type="text"/>	名:
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載		
14	担当者郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載		
		都道府県	市区町村	町名番地
15	担当者住所	<input type="text"/>		
16	担当者電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		(内線番号 <input type="text"/>)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載	
17	担当者メールアドレス	<input type="text"/> @ <input type="text"/>		

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

セイ： メイ：
 18 申請代理人氏名 姓： 名： 行政書士登録番号
 郵便番号 -
都道府県 市区町村 町名番地
 住所
 電話番号 - -
 メールアドレス @
 19 外資状況
 1 外資なし
 2 外国籍会社 [国名：]
 3 日本国籍会社 [国名：] (外資比率：100%)
 4 日本国籍会社 [国名：] [国名：] (外資比率：%) (外資比率：%)
 20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。
 21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

 22 設立年月日(和暦) 年 月 日
 23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 3-1 ① (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の平均実績高 (千円)
		年 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 (千円)	
業種名	コード					
その他						
合計		0	0	0	0	0

様式 3-1 ③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	昭和 年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年